

予 算 要 求 資 料

令和4年度当初予算 支出科目 款：商工費 項：商工費 目：工鉱業振興費

事業名 成長産業分野人材育成事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部 新産業・エネルギー振興課 成長産業係

電話番号：058-272-1111 (内 2935)

E-mail : c11353@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 10,949 千円 (前年度予算額：10,949 千円)

<財源内訳>

| 区 分 | 事業費 | 財 源 内 訳 | | | | | | | |
|-----|--------|------------|------------|------------|------------|-----|-----|-----|------------|
| | | 国 庫 支出金 | 分担金 負担金 | 使用料 手数料 | 財 産 収 入 | 寄附金 | その他 | 県 債 | 一 般 財 源 |
| 前年度 | 10,949 | 5,395 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 5,554 |
| 要求額 | 10,949 | 5,395 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 5,554 |
| 決定額 | 10,949 | 5,395 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 5,554 |

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

県では、岐阜県成長・雇用戦略において、「航空宇宙」「次世代エネルギー」「ヘルスケア (医療福祉機器)」「食品」「医薬品」を成長産業分野と位置付け、重点的に支援を実施しており、このうち「次世代エネルギー」「ヘルスケア (医療福祉機器)」分野の人材育成を成長産業人材育成センターの拠点機能を活用し実施する。

次世代エネルギー分野においては、県内企業が新規参入・事業展開するためには、再生可能エネルギー・省エネ技術・エネルギー管理等に関する幅広い専門性が必要である。しかし、これらの専門人材を県内企業が独自で育成するのは困難であり、体系的な人材育成は未実施であることから、新規参入・事業展開を検討する企業等を対象に、実務者育成及びエネルギー分野別の専門人材育成研修を実施する必要がある。また、今後、新築住宅への「建築物エネルギー消費性能基準」適合義務化に向け、次世代住宅 (省エネルギー住宅) に関する知識と技術を習得する研修も必要となる。

医療福祉機器分野においては、自動車や航空機産業で培った高度なモノづくり技術を活用し、新規参入・事業展開を検討する県内製造業企業が増加しており、それらの企業が必要とする知識や技術を習得する機会を提供する必要がある。

(2) 事業内容

ア 次世代エネルギー産業人材育成研修【2,900千円】

①次世代エネルギー実務者育成（基礎）（3時間×2日：1回）

自治体、企業、まちづくり団体等の実務担当職員を対象とした、再生可能エネルギーやエネルギーの地産地消に関する基礎知識を幅広く習得するための初心者向け研修

②次世代エネルギー分野別専門研修（3時間×2日：3回）

自治体、企業、まちづくり団体等の実務担当職員を対象とした、分野別の再生可能エネルギー事業への参入または拡大に必要な専門的知識等を習得するための専門研修

イ 次世代住宅建築人材育成【3,891千円】

①次世代住宅建築実務者育成（基礎）（6時間×1日：2回）

県内の住宅関連事業者を対象とした、将来の新築住宅への建築物エネルギー消費性能基準適合義務化に向け、基礎的な知識や技術を習得するための研修

②次世代住宅建築実務者育成（応用）（5時間(初回のみ6時間)×5日：1回）

県内の住宅関連事業者を対象とした、省エネルギー住宅設計及び改修に関する専門知識や技術を習得するための研修

ウ ヘルスケア産業人材育成【3,717千円】

①医療機器実務者育成（基礎）（2時間×3日：1回）

医療機器分野への新規参入を検討する県内事業者等を対象とした、必要な基礎知識を習得するための研修

②医療機器実務者育成（応用）（3時間×4日：1回）

医療機器分野での業務・業容拡大に意欲のある県内事業者等を対象とした、必要な知識を習得するための研修

③福祉機器実務者育成（基礎）（2時間×2日：1回）

福祉機器分野への新規参入を検討する県内事業者等を対象とした、必要な基礎知識を習得するための研修

④福祉機器実務者育成（応用）（3時間×3日：1回）

福祉機器分野での業務・業容拡大に意欲のある県内事業者等を対象とした、必要な知識を習得するための研修

エ 成長産業分野セミナー【283千円】

各産業への事業展開について関心ある県内事業者（主に経営者層）を対象とした、最新の業界動向、成功事例、最先端研究、技術動向等に関するセミナー

○医療・福祉機器産業セミナー（3時間×1日：1回）

(3) 県負担・補助率の考え方

本事業は次世代エネルギービジョン及び岐阜県成長・雇用戦略にもとづくものであり、県が実施することは妥当である。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

| 事業内容 | 金額（千円） | 事業内容の詳細 |
|------|--------|--------------------|
| 人件費 | 84 | プロポーザル審査評価員謝金 |
| 旅費 | 53 | プロポーザル審査評価員旅費、業務旅費 |
| 需用費 | 1 | 会議費 |
| 役務費 | 20 | 通信運搬費 |
| 委託費 | 10,791 | 研修・セミナー開催業務委託費 |
| 合計 | 10,949 | |

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

岐阜県成長・雇用戦略に基づく。

(2) 事業主体及びその妥当性

岐阜県成長・雇用戦略に基づき、成長産業分野の人材育成を推進するため、県が事業実施をしていく。

事業評価調査（県単独補助金除く）

| |
|--|
| <input type="checkbox"/> 新規要求事業 |
| <input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業 |

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
 岐阜県成長・雇用戦略の成長産業分野に関連する人材を育成し、県内企業の成長産業分野への新規参入・事業化を支援する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

| 指標名 | 事業開始前 (H27) | R2 年度 実績 | R3 年度 目標 | R4 年度 目標 | 終期目標 (R7 末) | 達成率 |
|----------------------------------|----------------|-------------|-------------|-------------|------------------------|-----|
| | | | | | (R7 末) (H28-R7 累計) | |
| テクノプラザを活用した成長4分野を対象とした研修受講者数（累計） | 0 人 | 2,471 人 | 3,000 人 | 3,500 人 | 5,000 人 (H28-R7 累計) | 49% |

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

| | |
|-------|--|
| 令和2年度 | <p>・本事業により、次世代エネルギー分野研修 延べ 154 名、次世代住宅建築分野研修 延べ 167 名、医療機器分野研修 延べ 100 名、福祉機器分野研修 延べ 53 名、セミナー 延べ 26 名が受講した。（合計 500 名）</p> <p>指標① 目標：2,500 人 実績：2,471 人 達成率：99%</p> |
| 令和3年度 | <p style="color: red;">令和5年度当初予算にて追加</p> <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___%</p> |
| 令和4年度 | <p style="color: red;">令和6年度当初予算にて追加</p> <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___%</p> |

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

| | |
|--|--|
| <p>・事業の必要性（社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断） 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない</p> | |
| (評価) 3 | 次世代エネルギー分野やヘルスケア分野は、国において最も重要な政策課題の一つ。県としても、地域産業振興の観点から、岐阜県成長・雇用戦略において、成長産業分野に位置付け重点的に支援することとしているため、積極的に関与し、取り組む必要がある。 |
| <p>・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：まだ期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない</p> | |
| (評価) 2 | H28-R2 累計 2,500 人の受講者を目標としているのに対し、R2 実績は 2,472 人であり、ほぼ目標を達成できるペースと評価できる。 |
| <p>・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている</p> | |
| (評価) 2 | R2→R3 において開催回数を見直し、また各研修・セミナーを一括して委託事業とすることで事業実施の効率化を図っている。 |

(今後の課題)

| |
|--|
| <p>・事業が直面する課題や改善が必要な事項 新事業展開（多角化・業態転換）を考えている県内事業者の把握や掘り起こし、それらの事業者に対して研修・セミナー等の開催情報を効果的に周知する必要がある。</p> |
|--|

(次年度の方向性)

| |
|--|
| <p>・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 世界的な脱炭素化への取り組み、DXによる事業変革、第4次産業革命、国際競争の激化など産業構造の変革が急速に現実化。県内企業にとっては、新事業展開（多角化、業態転換）を図ることが重要であり、成長産業分野への参入を促す契機でもあるため、継続して実施していく必要がある。</p> |
|--|

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

| | |
|------------------------|--|
| 組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課 | |
| 組み合わせて実施する理由や期待する効果 など | |